

令和5年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社ソフトアカデミーあおもり
------	------------------

市所管部課	経済部経済政策課
-------	----------

I 法人の概要

法人名	株式会社ソフトアカデミーあおもり		法人分類	会社法法人
代表者職氏名	代表取締役社長 木村 滋	設立年月日	平成 3 年 4 月 23 日	
所在地	〒 030-0113	電話番号	017-762-1411	
	青森市第二間屋町四丁目11番18号	FAX番号	017-739-7771	
		HPアドレス	https://www.soft-academy.co.jp/	
市所管部課	経済部経済政策課	電話番号	017-734-5227	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
	うち本市の出資等額		900,000 千円	100.0 %
	市以外の 主な出資者	(独)情報処理推進機構	200,000 千円	22.2 %
		青森県	400,000 千円	44.4 %
		(株)青森銀行	50,000 千円	5.6 %
(株)みちのく銀行		28,000 千円	3.1 %	
28,000 千円		3.1 %		
設立の背景	<p>当社は、平成元年8月25日に10年間の時限立法として施行された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、平成3年4月23日に設立された。この法律は、地方都市における企業に勤務しているプログラマに対し、システムエンジニアの技術を身に付けさせる研修を行う等の事業のために、その会社の設立に対する出資・事業費助成等の支援を講ずることを目的とした。</p> <p>しかしながら、この法律は時限立法であったことから、平成11年2月16日に施行された「新事業創出促進法」を経て、平成17年4月6日施行の「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」（略称：「中小企業新事業活動促進法」）に発展的に移行された。</p> <p>この「新事業創出促進法」及び「中小企業新事業活動促進法」では、技術・人材その他の産業資源を活用し、個人等による創業及び企業の新たな事業活動、並びに経営力の向上等を支援し、活力ある経済社会を構築する事を目的としており、青森県はこれらの事業を促進するため、中核的支援機関として（財）21あおもり産業総合支援センターを設立するとともに、平成17年8月に「事業環境整備構想」を策定した。</p> <p>当社は、同構想に基づく新事業支援機関として青森県から認可され、中核的支援機関を支援し幅広い事業を展開しているところである。</p> <p>※「事業環境整備構想」については、「中小企業等経営強化法」の改正により廃止された。（令和3年8月施行）</p>			
設立目的	<p>「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、コンピュータプログラム業務従事者の知識及び技能の向上を図る事業、その他のソフトウェア供給力開発事業を推進するため、平成3年4月23日に設立された第三セクターである。</p> <p>また、青森県が中小企業新事業活動促進法に基づき平成17年に作成した「事業環境整備構想」において、地域資源を活用し、新たな産業の創出と既存産業における新事業展開を促進するための「新事業支援機関」のひとつとして位置付けられている。</p> <p>※「事業環境整備構想」については、「中小企業等経営強化法」の改正により廃止された。（令和3年8月施行）</p>			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育業務 2. 不動産、コンピュータおよび情報通信システム関連機器の賃貸業務 3. コンピュータ並びにその周辺機器および情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託業務 4. コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタント業務 5. コンピュータ技術者および情報通信技術者の派遣業務 6. コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行業務 7. 研修会、講演会、展示会等の企画および開催 8. 情報の収集、分析および提供 9. コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理業務 10. パッケージソフトウェアの開発斡旋、販売並びに賃貸 11. デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸 12. 前各号に附帯する一切の業務 			
【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	年間（令和 年度 ～ 令和 年度）		
	指定管理している施設名			
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input type="checkbox"/> 利用料金制なし		

II 組織等の状況

①-1 役員状況（令和5年4月1日現在）

定款・寄附行為上の役員数	取締役	20人以内	任期	就任後2年以内の最終の決算期に関する定時総会終了の時まで			
	監査役	1名以上	任期	就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の時まで			
役員の選任方法	1. 株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。 2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。						
役員数		取 締 役		監 査 役		計	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	2 (2)				2 (2)	0 (0)
	市派遣職員					0 (0)	0 (0)
	市職員兼務				1	0 (0)	1 (0)
	市職員OB					0 (0)	0 (0)
	他自治体職員					0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		7		1	0 (0)	8 (0)
	小 計	2 (2)	7 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (2)	9 (0)
役員総計(常勤+非常勤)	9 (2)		2 (0)		11 (2)		
常勤役員平均年齢	67.7 歳		常勤役員平均年収		4,500 千円		
非常勤役員に対する報酬等の考え方							

(注) 上表中、()は報酬支給人数を内数で示しています。

①-2 役員名簿（令和5年6月16日現在）

職 名	勤務形態	氏 名	備 考（役職等）
代表取締役社長	常勤	木村 滋	
取締役	常勤	佐々木 勝彦	システム部長委嘱
取締役	非常勤	斉藤 尚	青森商工会議所 常務理事
取締役	非常勤	前田 健栄	株式会社青森銀行 執行役員システム部長
取締役	非常勤	竹内 秀行	株式会社みちのく銀行 システム統括部長兼システム事務統合プロジェクトマネージャー兼統合推進部参与
取締役	非常勤	加福 孝	株式会社東奥日報社 システム局総務兼システム部長
取締役	非常勤	竹内 愛一郎	青森放送株式会社 取締役（営業局担当）
取締役	非常勤	片谷 喬次	株式会社青森テレビ 監査役
取締役	非常勤	櫻田 昌孝	株式会社エフエム青森 代表取締役社長
監査役	非常勤	赤坂 寛	青森市 副市長
監査役	非常勤	脇川 暁	株式会社青森銀行 システム部副部長

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和5年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	令和2年度 (人)	令和3年度 (人)	令和4年度 (人)			
常勤管理職職員 計	5	5	6	6		
法人採用正職員 A	5	5	6	6	54.5	4,566
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	43	42	43	42		
法人採用正職員 B	43	42	43	42	43.1	2,665
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	48	47	49	48		
非常勤職員数	11	11	6	7	61.3	2,489
職員総数（常勤＋非常勤）	59	58	55	55		
【参考】臨時職員数				2		

(補足)：非常勤職員とは、嘱託社員及びパート、派遣社員で主たる業務は、システム部・給排水センターに従事している者。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	■ 策定済み (策定月日: 令和5年3月、計画期間: 令和5年度～令和7年度)
	□ 策定着手済み (令和 年度予定)
	□ 策定に向け検討中 (令和 年度予定)
	□ 策定予定なし (理由:)

② 経営戦略方針等

<p><経営方針> 経営の安定基盤を確立し、成長し続ける企業へ ～100年企業をつくる知恵と工夫～</p> <p><経営戦略目標> 変革に対応できる基盤作り ～自分で考えて行動する～</p>

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容 (主なもの)			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人材育成事業(実施人数)	単位 人	計画	240	240	240	240	240
		実績	434	241			
システムサービス事業における安定稼働 (ミス発生件数)	単位 件	計画	0	0			
		実績	0	0			
新規顧客獲得	単位 数	計画	2	2	2	2	2
		実績	2	3			
勉強会・外部研修受講 (R5～R7: 計画値は人数)	単位 回/人	計画	10	10	49	49	49
		実績	25	18			
業務の効率化	単位 数	計画	2	2	2	2	2
		実績	2	2			
経営目標の内容 (主なもの)			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当期純利益	単位 千円	計画	66,373	50,873	38,950	34,406	37,042
		実績	99,132	93,902			
利益剰余金	単位 千円	計画	1,039,214	1,091,938	1,169,933	1,174,933	1,179,933
		実績	1,156,933	1,241,836			
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人(策定予定含む)で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和 4 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		<input type="checkbox"/> 人員の適正化 <input type="checkbox"/> 事業状況に応じた体制		
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和 4 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		<input type="checkbox"/> 意識改革 (気が付く (改善)) 研修を通じて、より良いコミュニケーション <input type="checkbox"/> 経営感覚を身につけた中堅層の育成 <input type="checkbox"/> 技術者育成プロジェクト推進		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	個人情報保護に関する教育		80	75	63
	I S M S 教育		80	75	53
	社内外勉強会 (階層別・業務知識等)		64	61	59
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容			
	人事考課制度	<input type="checkbox"/> 能力向上を目指した人材育成 (個人目標設定から定期面談) <input type="checkbox"/> 業績貢献度や能力に応じた処遇 (業績評価)			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		職能給制度		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他				

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士、税理士
外部監査制度の導入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無		<input type="checkbox"/> 有 (名称: _____) ・ <input type="checkbox"/> 無 公開方法 (複数選択可) <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
損益計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主資本等変動計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別注記表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
(会計) 監査報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧 (自主開示) の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法 (複数選択可)
個人情報保護に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載
資金の管理運用に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載

Ⅳ 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期	終期	<input type="checkbox"/> 中小企業の会計に関する指針 <input checked="" type="checkbox"/> その他（会社法に基づく）	<input type="checkbox"/> 税込方式 <input checked="" type="checkbox"/> 税抜方式
4月 1日	翌年 3月 31日		

① 経営成績の概要【損益計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常損益の部	営業損益	営業収益（売上高）（A）	622,808	726,304	748,650
		うち本市からの指定管理料			
		うち本市の指定管理業務に係る利用料金			
		うち本市からの受託料	559,485	622,432	659,580
		営業費用（B）	505,410	579,482	612,768
		売上原価	443,779	513,523	545,079
		販売費及び一般管理費	61,631	65,959	67,689
		うち役員人件費	20,743	22,890	24,586
		うち減価償却費	4,848	3,676	3,965
	営業利益（損失）（C）=(A)-(B)		117,398	146,822	135,882
	営業外損益	営業外収益(D)	906	2,550	1,190
		うち受取利息	51	25	27
		営業外費用(E)	804	709	882
		うち支払利息	804	709	881
営業外利益（損失）（F）=(D)-(E)		101	1,841	308	
経常利益（損失）（G）=(C)+(F)		117,499	148,663	136,190	
特別部損益	特別損益	特別利益（H）	337	46	0
		特別損失（I）	8,014	5,351	5,320
		特別利益（損失）（J）=(H)-(I)	▲ 7,677	▲ 5,305	▲ 5,320
税引前当期利益（損失）（K）=(G)+(J)		109,822	143,358	130,870	
法人税・住民税及び事業税（L）		33,713	47,399	38,350	
法人税等調整額（M）		376	▲ 3,173	▲ 1,382	
当期純利益（損失）（N）=(K)-(L)+(M)		75,733	99,132	93,902	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

② 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	流動資産	989,457	1,113,755	1,043,003
	固定資産	1,173,450	1,192,185	1,279,756
	うち土地	138,291	138,290	138,290
	うち建物	558,081	537,190	617,901
	うち退職給付等引当資産			
	資産 合計	2,162,907	2,305,940	2,322,759
負債の部	流動負債	111,009	158,603	120,942
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	85,097	90,404	59,981
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	2,958	3,128	3,069
	負債 合計	196,106	249,007	180,923
純資産の部	資本金	900,000	900,000	900,000
	資本剰余金			
	うち資本準備金			
	利益剰余金	1,066,800	1,156,933	1,241,836
	うち繰越利益剰余金	1,061,401	1,150,633	1,234,636
	自己株式			
	株主資本合計	1,966,800	2,056,933	2,141,836
	評価・換算差額等			
	新株予約権			
		純資産 合計	1,966,800	2,056,933
	負債及び純資産 合計	2,162,906	2,305,940	2,322,759

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	559,485	622,432	659,580	
受託事業収入	515,965	567,244	623,543	青森市緊急対策(コロナ関連運用管理)業務増
貸借収入	43,520	55,188	36,037	貸借契約案件満了による減
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	178,259	270,611	644,298	
(委託料合計額のうち再委託額)	35,006	56,529	101,446	
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	559,485	622,432	659,580	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

	有・無	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助(税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等)>

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当期損益 【単位：千円】	<損益計算書> 当期純利益（損失）	75,733	99,132	93,902
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 利益剰余金	1,066,800	1,156,933	1,241,836
経常比率	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100	123.2	125.6	122.2
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 × 100	90.9	89.2	92.2
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	891.3	702.2	862.4
固定比率	固定資産 / 純資産合計 × 100	59.7	58.0	59.8
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金) / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの）） / 経常収益 × 100	28.6	37.3	86.1
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料＋指定管理料) × 100	6.3	9.1	15.4

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高総利益率	(営業収益－売上原価) / 営業収益 × 100	28.7	29.3	27.2
売上高営業利益率	営業利益（損失） / 営業収益 × 100	18.8	20.2	18.2
売上高経常利益率	経常利益（損失） / 営業収益 × 100	18.9	20.5	18.2
自己資本純利益率	当期純利益（損失） / 純資産合計 × 100	3.9	4.8	4.4
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 × 100	9.9	9.1	9.0
人件費比率	役職員人件費 / (営業費用＋営業外費用) × 100	4.1	3.9	4.0
職員1人当たりの収益高 【単位：千円】	営業収益 / 職員総数（常勤＋非常勤）	10,556	12,522	13,612

Ⅶ 令和4年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
システムサービス事業		505,567	青森市情報システム運用管理業務 その他電算管理業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	314,754	331,206	348,705
公益・収益	収益事業		千円	実績値	365,850	401,958	505,567

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発幹旋事業		86,615	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	98,392	139,313	86,055
公益・収益	収益事業		千円	実績値	95,588	144,928	86,615

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発幹旋事業		13,145	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	5,055	6,633	10,035
公益・収益	収益事業		千円	実績値	6,538	7,968	13,145

事業名		決算額(千円)	事業内容				
給排水事業		66,600	青森市の給排水設備に関する審査及び検査代行業務 排水・農排収納事務業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	66,893	67,236	65,272
公益・収益	収益事業		千円	実績値	68,810	68,155	66,600

事業名		決算額(千円)	事業内容				
給排水事業		563	給排水設備に関する業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値	520	520	574
公益・収益	収益事業		千円	実績値	490	490	563

事業名		決算額(千円)	事業内容				
CAD事業			青森市の給排水申請図面作成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	31,822	30,518	30,284
公益・収益	収益事業		千円	実績値	27,406	28,400	27,231

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		7,937	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値	9,890	7,198	8,002
公益・収益	公益事業		千円	実績値	10,164	7,436	7,937

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		4,749	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	3,361	4,420	3,640
公益・収益	公益事業		千円	実績値	2,958	3,648	4,749

事業名		決算額(千円)	事業内容				
施設賃貸事業		23,557	実践指導室の賃貸業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	17,935	18,389	18,769
公益・収益	収益事業		千円	実績値	18,778	19,410	23,557

事業名		決算額(千円)	事業内容				
施設賃貸事業		0	実践指導室の賃貸業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	4,480	6,652	0
公益・収益	収益事業		千円	実績値	2,529	6,652	0

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		798	I T 関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	394	0	798
公益・収益	収益事業		千円	実績値	394	738	798

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		11,889	I T 関連機器の販売、入札の参加、人材派遣				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	18,445	22,055	8,400
公益・収益	収益事業		千円	実績値	23,304	36,522	11,889